法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

リカードウ新機械論の理論構造 : 『原理』第3版第31章後半部分における立場の反転をめぐって

石井, 穣 / ISHII, Jou

(出版者 / Publisher)
法政大学言語・文化センター
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Language and culture / 言語と文化
(巻 / Volume)
3
(開始ページ / Start Page)
129
(終了ページ / End Page)
150
(発行年 / Year)
2006-01-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00002796

Hosei University Repository

リカードウ新機械論の理論構造

——『原理』第3版第31章後半部分[1]における立場の反転をめぐって[2]——

石井　穣

はじめに

『経済学および課税の原理』（以下『原理』と略記）第3版第31章で展開された新機械論は，機械に対するリカードウの見解の「革新的変更」[3]をもたらしたと一般に評価されてきた。だが，この章の最終的結論では，機械導入は全般的利益であると主張されていることは，これまであまり指摘されていない。

確かに，この章の前半では，資本規模一定という想定ながら，機械導入による労働需要の減少が導出されている。しかしその後の部分では，原理を明らかにするための仮定的な議論であったとして，その現実性は否定され，機械導入の全般的利益が再び主張されるにいたるのである。

かつて，この機械についての立場の反転は，セイ法則への固執という，リカードウのブルジョワ的限界に由来するという説明がなされてきた。たとえば真実（1959, 142）は，リカードウが新機械論の後半部分において議論を反転させたのは，労働排除による生産物需要の減少から全般的過剰生産が導出され，セイ法則に抵触することになるのを防ぐためであったと主張している[4]。

しかしその後の研究では，新機械論における労働排除の議論はセイ法則[5]に反しないことが論じられるようになってきた[6]。蛯原（1989, 34）によれば，リカードウは労働排除の結果として生じる生産物需要の減少に対して，総生産物の減少を対応させることで全般的過剰生産を回避しているという。また出雲（1985, 7-9）は，従来あまり検討されることのなかった機械導入についての第2の数字例[7]を検討し，販路説に依拠する形でリカードウは過剰生産を否定したということを明らかにしている[8]。

Hosei University Repository

それゆえ議論の反転については，別の角度からの説明が求められる。リカードウ新機械論については，利潤率低下傾向を導出する蓄積論体系との整合性に問題があり，この点で限界があったという指摘もまた存在している。投下労働価値論を出発点として，人口論と収穫逓減法則を基礎に展開されているリカードウ蓄積論の体系のなかで，新機械論を十分に論じることができるかについて疑問が提起されている[9]。

そこで本稿では，リカードウが『原理』第3版第31章の後半において，前半部分における分析を自ら否定し，再び機械の全般的利益を主張するに至った理論的背景を，利潤率低下傾向にいたるリカードウの蓄積論体系との関係から考察することにしたい。

まず第一節では，機械導入は全般的利益であるとするリカードウの当初の見解（旧機械論）とその根拠をふまえた上で，労働者階級にとっては有害となりうるという見解への変更がいかになされたかを考察する。リカードウは，総資本規模一定という想定のもとで展開された数字例から立場変更の理由を説明しており，この想定を取り外した場合，機械導入と労働需要についてどのような結論が導出されるか，次に問題となることを確認する。

そこで第二節では，資本蓄積と機械導入との関連についてのリカードウの把握をふまえながら，彼の機械についての立場がどのように変化したかを論じる。機械導入は新たに蓄積される部分においてのみなされるという想定と，機械による生産性の上昇がもたらす純所得の実質的増加分はまず第一に，不生産的労働者の雇用に用いられるという想定とを足がかりに，機械導入は全般的利益であるという立場へと反転したことを導出する。

第三節では，機械についての立場の反転をもたらした上記の想定が取り入れられた理由を，リカードウの蓄積論体系，とりわけ利潤率低下傾向との関連で考察する。これらの想定は，たんに機械導入の全般的利益を導出するためだけではなく，機械導入をふまえてもなお，資本蓄積にともなう利潤率低下傾向を導出しうることを示すために取り入れられたということを論じる。最後に「結び」では，この立場の反転がなされた理論的背景について結論をまとめた上で，残された課題を指摘する。

Hosei University Repository

第1節　旧機械論と『原理』31章前半部分での立場変更

リカードウは『原理』第3版第31章の最初の部分で，彼自身がかつて抱いていた，間違っていたという見解（旧機械論）について述べている。そこで彼は，機械導入により資本家階級や労働者階級は，ある程度の不都合をこうむるけれども，生産性上昇のもたらす利益よりも小さいことから，機械導入は全般的利益になると考えていたと述べている。

リカードウは「資本および労働を一つの用途から他の用途へ移動させるにあたって大抵の場合にともなう程度の不都合が付随する」としながらも，「私がはじめて経済学の諸問題に注意を向けたとき以来ずっと，私は，いずれかの生産部門に，労働を節約するという効果をもつような機械の充用は，全般的利益である，…という意見であった」（*Works*, 386：邦訳，444）としている。

機械導入にともない，労働者階級がこうむる不都合としては，解雇された労働者が別の部門で職を得るまで，経済的困難に直面することが想定されていたと考えてよいだろう。また資本家階級については，異なる部門で労働者を雇用するにあたり，ある物的形態にある資本を別の物的形態に変更するさいに生じる損失が想定されていたとみられる。

一方，機械導入にともなう利益については，次のように述べられている。地主階級は，機械導入による生産性の上昇と，諸商品の価格低下から，実質所得が上昇するとしている。「地主が同額の貨幣地代を得るものとすれば，彼らは，それらの地代の支出対象である商品のうちの若干のものの価格の低落によって，利益を受けるであろう」（*Works*, 386：邦訳，444-445）。資本家階級についても，地主階級と同じく，実質所得の上昇が指摘されている。確かに，機械を最初に導入した資本家は，一時的な特別利潤を得る。だが，その機械がより一般的に利用されるにつれて，商品価格は機械を使用した場合の生産費の水準にまで低下するため，結局はどの資本家も，機械導入前と同じ貨幣利潤を得ることになると述べられている。「機械が一般的に使用されるようになるにつれて，生産される商品の価格は，競争の結果として，その生産費にまで低落し，そのときには，資本家は以前と同額の貨幣利潤を取得」（*Works*, 387：邦訳，445）するようになるのである。

労働者階級についても，貨幣賃金の低下が生じることはないために，実質所

Hosei University Repository

得が上昇すると論じられている。「労働者階級も，また，同額の貨幣賃銀でもって，より多くの商品を購買する資力をもつであろうから，機械の使用によって等しく利益を受ける」（*Works*, 387：邦訳，445）。機械導入は確かに，幾人かの労働者を解雇することになるけれども，そこのことで彼らを雇用していた資本が消滅することはない[10]ので，その労働者たちは別の部門で必ず再雇用されることになる。「しかし，彼らを雇用していた資本は依然として存在しており，そしてそれを生産的に使用することが，それを所有する人々の利益であるから，それは，社会にとって有用であり，それにたいして必ず需要がある他の商品の生産のために使用されるであろう」（*Works*, 387：邦訳，445）。

このように，機械導入後も「労働にたいする需要は以前と同じであり，そして賃銀はすこしも低下しない」ために「労働階級も，他の諸階級と同様に，機械の使用から生じる商品の一般的安価による利益にあずかる」（*Works*, 388：邦訳，446）ことが主張される。

以上のように，リカードウの旧来の見解では，機械導入は一時的に，資本家階級および労働者階級に不利益を与えるかもしれないが，結局はいずれの階級も，名目的な所得の低下を被ることなく，低下した生産物価格から，消費者としての利益を受けることができると考えられている。

それでは，リカードウが新たに示した見解を見てみよう。リカードウはその説明にあたり，旧来の見解は，機械による純所得（利潤＋地代）の増加のさいには必ず総所得（賃金＋利潤＋地代）もまた増加すると想定した点で間違っていたとしている。「私の誤解は，社会の純所得が増加するときにはいつでも，その総所得もまた増加するであろう，という想定から起こった」（*Works*, p. 388, 邦訳，p. 446）。そして，機械導入により，総所得の減少が生じる場合には，労働需要を減少させ，労働者階級にとっては有害となることを主張する。「その国の純収入を増加させうるのと同じ原因が，同時に人口を過剰にし，そして労働者の状態を悪化させることがありうる」（*Works*, 388：邦訳，446）。

なお，地主階級と資本家階級については，機械導入から消費者としての利益を受けるということに変わりはないとされている。「地主と資本家とにかんするかぎりは，ひきつづいて変わってはいない，しかし，いま私は，機械を人間労働に代用することは，労働階級の利益にとってしばしばはなはだ有害であると，確信するにいたっている」（*Works*, 388：邦訳，446）。

新たな見解を主張するにあたって，リカードウは，機械導入の結果，どのよ

Hosei University Repository

うにして総所得の減少がもたらされるかを，数字例を用いて例証している。そのさいリカードウは，総生産物の物的減少をもとに総所得の減少を示そうとしている。

まず彼は，農業と必需品の生産を兼営する資本家が機械を導入する場合について考察している。「ある資本家が2万ポンドの価値の資本を使用し，そして彼は農業者と必需品製造業者との業務を兼営するものと，想定しよう」（*Works*, 388：邦訳，446，ちなみにこれは，本稿の「はじめに」で言及した，第一の数字例にあたる）。

資本は，建物や道具などからなる固定資本（マルクスの用法では，不変固定資本）と，労働者の生活手段となる流動資本（同じく，可変資本）からなるとしている。また，資本の価値は20,000ポンド，利潤率は年10%であるため，利潤額は年2,000ポンドであるとされている。利潤は毎年，資本家により個人的に消費される。

以上の前提の上で，機械が導入される前の生産がまずはじめに述べられる。これを仮に第1年目の生産とする。資本は，固定資本7,000ポンド，流動資本13,000ポンドから構成される。「この資本のうち7,000ポンドは固定資本，すなわち，建物，器具，等々に投下され，残りの13,000ポンドは流動資本として労働の維持に使用されるものと，想定しよう」（*Works*, 388：邦訳，446）。

その上で，生産と雇用は次のような形で説明される。まず，資本家は雇用した労働者に，13,000ポンドの価値をもつ食物・必需品を販売する。次に，雇用された労働者は，15,000ポンドの価値の食物・必需品を生産する。最後に，労働者は資本家から13,000ポンドの貨幣賃金の支払いを受ける一方で，彼らに生産物を引き渡す。全生産物のうち，13,000ポンドは流動資本の補填に用いられ，残り2,000ポンドは，利潤として資本家の消費に向かう。

「毎年この資本家は，13,000ポンドの価値をもつ食物および必需品を所有することによって，彼の作業を開始し，その全部を，彼はその1年の間に，その額の貨幣にたいして彼自身の労働者に販売する，そして，同一期間中に，彼は彼らに同額の貨幣を賃金として支払う，その年度末に，労働者は15,000ポンドの価値をもつ食物および必需品を彼の所有に戻す」（*Works*, 388-389：邦訳，447）。

第2年目は，第1年目と同じ資本の構成から出発するが，資本家は機械の建造のために，労働者の半数を機械製作工として雇用する。残りの半数は，従来

Hosei University Repository

どおり食物・必需品の生産を担う。「いま次年度に，この資本家は彼の労働者の半数を機械の建造のために雇用し，そして他の半数を相変わらず食物および必需品の生産のために雇用すると仮定しよう」（*Works*, 389：邦訳，447)。

雇用した労働者に 13,000 ポンドの食物・必需品を販売することで生産活動は始まる。そして，労働者は 7,500 ポンドの価値をもつ機械と，7,500 ポンドの価値の食物・必需品を生産する[III]。生産された食物・必需品のうち，2,000 ポンドは，資本家の消費に向かうため，流動資本の補填分は 5,500 ポンドとなる。また生産された機械は固定資本への追加となる。最後に，資本家は雇用した労働者に，13,000 ポンドの貨幣賃金を支払う。

「機械が製造されている間は，食物および必需品は平常の分量の半分しか取得されない…機械は 7,500 ポンドの値打ちをもち，食物および必需品は 7,500 ポンドの値打ちをもつであろう，それゆえに，この資本家の資本は以前と同じ大きさであろう，…全体として，2 万ポンドを資本とし，2,000 ポンドを利潤とするだろう」。そして「その後のほうの額〔利潤〕を彼自身の支出のために控除すれば，そのあと彼が次の作業を営むために用いる流動資本としては，彼は 5,500 ポンドしかもたない」（*Works*, 389：邦訳，447,〔　〕は筆者による補足)。

ここでリカードウは，機械の建造の結果として，資本の再生産の過程で流動資本の固定資本への転化（13,000 ポンドの流動資本のうち，7,500 ポンドが固定資本へと転化）が生じたことを論じていることがわかる。

第 3 年目は，固定資本 14,500 ポンド（7,000＋7,500)，流動資本 5,500 ポンドという資本の構成で始まる。はじめに，資本家は雇用した労働者に 5,500 ポンドの価値をもつ食物・必需品を販売する。次に，労働者は 7,500 ポンドの食物・必需品を生産する。このうち，5,500 ポンドは流動資本の補填に，2,000 ポンドは資本家の消費に向かう。最後に，労働者には 5,500 ポンドの貨幣賃金が支払われる。4 年目以降は，新たな機械が導入されるのでない限り，これと全く同じ生産活動が繰り返される。

以上の数字例では，1 年目には，総生産物は 15,000 ポンドであったが，機械導入の結果として，3 年目には総生産物が 7,500 ポンドに減少していることがわかる。そして，これと並行して，雇用労働者は，流動資本 13,000 ポンドが 5,500 ポンドに減少するのと同じ割合で，排除されることが導き出される。「労働雇用のための資力は，13,000 ポンド対 5,500 ポンドの割合で引き下げられる

Hosei University Repository

であろう。その結果として，以前に7,500ポンドでもって雇用されていたすべての労働は過剰となるであろう」(*Works*, 389：邦訳，447)。

ここまでの議論をみる限り，リカードウは流動資本の固定資本への転化をもとに，雇用の実質的原資である流動資本が物的に減少することを導出する。そして，そこから雇用労働者数の減少と，労働者が生み出す総生産物の減少 ── したがって総所得の減少，が生じると主張していることがわかる。

さらにリカードウは，機械による労働需要の減少と総生産物の減少という事態は，流動資本の物的構成要素である，食物・必需品の生産部門に導入される場合に限ったことではないということを論じている。「もしもわれわれが機械がいずれかの製造業者の事業 ── たとえば，服地製造業者または綿製造業者の事業に，充用されるものと想定しても，その結果はすこしも異ならないであろう」(*Works*, 390-91：邦訳，449)。

この説明のために，服地製造物業者が機械を導入する場合が考察される（これは「はじめに」で言及した，第二の数字例にあたる)。生産活動は，服地と引き換えに獲得した食物・必需品を，雇用労働者に販売することで始まる。いま，機械導入によって，服地製造業でも，就業労働者の一部解雇と総生産物の減少とが生じたとする。服地生産量の減少に応じて（もしくは，解雇された労働者数に応じて）食物・必需品に対する需要は減少するから，これらを生産する部門では資本の過剰が生じるが，この過剰な資本は，服地生産に直接向かうかもしくはその生産を担うほかの業者に貸し付けられる。

「服地製造業者は，雇用すべき労働者が減少し，処分すべき服地が減少しているのであるから，食物および衣服を求めないであろう。単に目的にたいする手段として必需品を生産したにすぎない農業者およびその他の人々は，彼らの資本をこのように充用することによっては，もはや服地を取得することができないであろう，それゆえに，彼らは自らその資本を服地の生産に使用するか，あるいは真に要求されている商品が供給されうるように，他人に資本を貸し付けるかするであろう」(*Works*, 391：邦訳，449-50)

全般的な資本の過剰は回避されるが，しかし食物・必需品の生産は，機械導入前よりも減少する。このように，服地製造業者の場合でも，機械導入によって就業労働者の排除と総生産物の減少とが生じることが導出される。「そうしてみると，このことはわれわれを同一の結果に導く，すなわち，労働にたいする需要は減少し，そして労働の維持に必要な諸商品は同じ豊富さをもって生産

Hosei University Repository

されなくなる」(*Works*, 391：邦訳，450)。

以上のように，リカードウは機械導入が流動資本の固定資本への転化を引き起こし，就業労働者の排除と総生産物の減少とをもたらすことから，機械は労働者階級にとって有害であるという立場に立つようになったことがわかる。とはいえ，その例証にあたり，彼は総資本規模を一定としていた。機械導入は資本蓄積と密接な関係があるため，総資本一定という想定では，必ずしも十分な考察とはいえない。そこで次節では，資本規模一定という想定をはずした場合，リカードウはどのような議論を展開したか検討する。

第2節　後半部分における立場反転の論理

はじめに，リカードウが機械導入と資本蓄積との関係について，どのような視角からとらえようとしていたのか見ておきたい。機械導入は，単位当たりの商品の生産に必要な労働量を減少させ，その価値を引き下げる。純所得は名目上同じに保たれるとすれば，機械導入によって実質的に増大する。リカードウはこのようにして増大した純所得は，蓄積を刺激し，資本の増加をもたらすとしている。「しかしながら，資本を増加させるために収入から貯蓄する力は，純収入が資本家の欲望を満たす効率に依存するにちがいないから，機械採用の結果である商品の価格の低落のために，同一の欲望をもつかぎり，彼の貯蓄資力は増大する ── すなわち，収入を資本に転化させる便宜が増大する，という結果がかならず起こるであろう」(*Works*, 390：邦訳，448)。

資本の増加が雇用の増加につながるとすれば，機械導入が就業労働者を排除するかどうかは，機械のもつ労働排除の作用と，純所得増加と蓄積による雇用創出の作用のどちらが大きいかをふまえて判断する[12]必要が出てくる。

機械のもつ労働排除の作用と，雇用創出の作用の比較は，「リカードウ・テーゼ」として知られる4つの命題において取り扱われている。

そこでは，第一に，機械の導入は純生産物を増加させることが述べられている。機械導入が先駆的な一握りの資本家によってなされる段階では，生産物価値は旧来の生産方法に対応して決定されるため，彼らが得る純生産物は価値においてもまた増加する。しかし機械の利用が一般的となるにつれて，価値における増加分は消失し，増加はただ物量的なものとなる。「第一，機械の発明およびその有益な充用は，つねに，その国の純生産物の増加に導く，もっとも，

Hosei University Repository

短期間の後には，それはその純生産物の価値を増加させないかもしれないし，また増加させないであろう」（*Works*, 391-2, 邦訳，450）。

第二に，機械の使用は，総生産物を物量・価値の面で減少させうることが述べられている。総生産物が減少するとしても純生産物が増加するのであれば機械は導入されると強調した上で，リカードウは機械導入が「総生産物の分量と価値とを共に減少させるかもしれないし，またしばしば減少させるにちがいない」（*Works*, 392：邦訳，450）と述べている。そして第三に，機械導入は労働者階級にとって有害であるという見解は，経済学的に正しいということが述べられる。「機械の使用はしばしば自分たちの利益にとって有害である，という労働階級の抱いている意見は，偏見や誤謬に基づくものではなくて，経済学の正しい原理に一致する」（*Works*, 392：邦訳，450）。第二，第三の命題では，機械導入にともなう労働排除の作用が考察されていることがわかる。

そして，第四の命題では，機械導入による労働排除の作用と雇用創出の作用について比較がなされる。リカードウは，機械導入の結果としての純生産物の増加が，総生産物の減少を埋め合わせることができるならば，機械導入は労働者階級を含むすべての階級にとって利益であると論じている。「もしも機械使用の結果である改良された生産手段が，一国の純生産物を，総生産物を減少させない程度に増加させるならば，…その場合には，すべての階級の境遇は改善される」（*Works*, 392：邦訳，450）。さらに，「労働階級の境遇もまた相当に改善される」理由として「第一には，召使にたいする需要の増加…第二には，このように豊富な純生産物が与える，収入から貯蓄にたいする刺激…そして第三には，彼らの賃金が支出される，すべての消費物品の低い価格」（*Works*, 392：邦訳，451）が挙げられている。

直前の引用文では，純生産物における増加は，「第一に」召使などの不生産的労働者の雇用[13]に向かい，資本の増加はその次に来ると想定されていることがわかる[14]。そこで，機械導入がすべての階級にとって利益となるかどうかは，純生産物の増加によりもたされる，不生産的労働者の雇用と蓄積の生み出す雇用とが，労働排除と総生産物減少の作用を埋め合わせることができるかどうかによる。この時点では，まだどちらの作用がより大きくなるのか，確かではない。それゆえ，両者の作用のどちらがより大きくなるかをめぐって，「リカードウ・テーゼ」以降の後半部分ではどのような議論が展開されているか検討してゆくことにしたい。

Hosei University Repository

リカードウは，機械導入と資本蓄積の関係について，もともとは純生産物の増加が蓄積を促進すると想定していたが，それに加えて，機械の発明は漸進的であるため，既存の資本において導入されることはなく，もっぱら蓄積部分においてのみ導入されるという想定を新たに設けている。「原理を解明するために，私は，改良された機械が突然に発明され，そして広範に使用されるものと，仮定してきた。しかし，実を言えば，これらの発明は漸次的であり，そして資本をその現用途から他に転用するという結果を生ずるよりも，むしろ，貯蓄され蓄積された資本の用途を決定するという結果を生ずる」（*Works*, 395：邦訳，453）。

機械導入が，蓄積部分にのみ限定されるのであれば，雇用の増加は従来よりも緩慢になるが，就業労働者が解雇されることはなくなる。リカードウは，この想定によって，前半部分で数字例を用いて導出した総生産物の減少と就業労働者の排除という帰結を完全に覆しているようにみえる。しかし，この想定が加わったからといって，ただちに機械が労働者階級も含めた全般的利益をもたらすという結論が導出されるわけではない。

蓄積部分に限定された機械導入は，資本蓄積にともなう労働需要の増加率を逓減的なものとする。リカードウの経済学体系においては，労働需要の増加率が低下すれば，人口の増加率もまた低下する傾向があるので，劣等地耕作や既耕地への追加資本の投下を緩慢にし，穀物価格の上昇と利潤率の低下を遅らせることができる。この事態は，利潤率の低下が抑制されるという点で資本家階級にとってはいくらか有利かもしれないが，労働者階級にとっては必ずしもそうとはいえない。

リカードウによれば人口増加率は，労働需要の増加率に規定されるが，後者の変化にともない，前者もただちに変化するわけではない。労働需要の増加率が低下しても，人口増加率はさしあたり従来の水準を維持する。労働供給が需要に対して超過するため，労働の市場価格はその自然価格を下回る。もし，労働需要の増加率の低下が不断に生じるならば，労働供給が過剰である状態が持続し，労働の市場価格もその自然価格を下回る状態で固定される[15]。

そこで改めて，機械導入が蓄積部分における雇用増加を抑制する程度と，純生産物の増加による雇用創出の程度とを比較する必要が出てくる。純生産物の増加分はまず第一に，不生産的労働者の雇用に向かうが，この場合には，費やされる純生産物の規模に応じた雇用創出がなされる。そして第二に，残りの純

Hosei University Repository

生産物の増加分が蓄積へと向かう。こうして，純生産物の増加により創出される雇用は，程なくして，機械導入にともない失われた労働需要の増加分を上回るということが導出される。

「私は，また，前に，つねに改良された機械の結果である，商品で評価された純所得の増加が，新しい貯蓄と蓄積とに導くであろう，と述べた。これらの貯蓄は年々のことであって，機械の発明によって最初に失われた総収入よりもはるかに大きな基金を，まもなく創造するにちがいない」（*Works*, 396：邦訳，455）。

以上の検討をふまえて，機械導入が労働需要に及ぼす影響についての，リカードウの見解をまとめることにしたい。はじめに，機械導入は蓄積部分にのみに限定されるために，就業労働者を排除することはなく，資本蓄積にともなう労働需要増加率を逓減的なものにするだけであることが論じられていた。次に，純生産物における増加は，まず第一に不生産的労働者の雇用に向かうと想定することで，機械導入当初生じた労働需要の増加率の低下も，程なく埋め合わされることが導出されている(16)。

このような形でリカードウは，当初の立場変更とともに導出した，機械による労働排除と総生産物減少とを否定し，機械導入は労働者階級を含むすべての階級にとって利益となるという立場に，再び逆戻りするのである(17)。

リカードウは，機械導入は蓄積部分にのみ限定されるという想定と，純生産物における増加分はまず，不生産的労働者の雇用に向かうという想定をもとに，労働需要の増加はさらに促進されると主張した。そしてこれを根拠に，機械についての立場を反転させたことがわかる。それでは，この二つの想定の変更は，ただ機械の全般的利益を導出するためになされたのだろうか，それとも他に別の考えがあったのだろうか。次節ではこの点について，蓄積論との関連で考察を進めてゆくことにしたい。

第3節　『原理』蓄積論体系と新機械論の反転

上記の問題を取り扱うにあたり，まずはリカードウ経済学の基本的な体系をごく簡単に確認しておくことにしたい。彼は経済学の目的が，資本蓄積にともなう分配関係の変化を確定することにあると考えていた。「社会の異なった段階においては，地代，利潤，および賃金という名称のもとに，これらの階級の

Hosei University Repository

おのおのに割り当てられるべき，大地の全生産物の割合は，本質的に異なるであろう…この分配を左右する法則を明らかにすることが，経済学における主要問題である」（*Works*, 5：邦訳，5）。資本蓄積にともなう，賃金，利潤，地代の変化が，彼の経済学体系の中心となる。そこでこの節でも，リカードウの賃金論，地代論，利潤論を簡単に確認しておくことにしたい。

ちなみに，利潤率低下傾向としてあらわされる分配関係の傾向的変化について，リカードウは体系的な議論を展開しているものの，まとまった章を設けて，順序だてた説明しているわけでは必ずしもない。利潤率低下傾向の説明そのものは『原理』の理論部分とされる第7章までのうち，第1章から第6章においてその都度，部分的に展開されている。そこで本稿では，各章におけるリカードウの説明のうち重要な部分を追いながら，利潤率低下傾向のごく簡単な説明を試みることにしたい。

まず賃金論を考えたい。この説明にあたりリカードウは『原理』第5章「賃金について」で見られるように，労働の市場価格と自然価格とを想定する。労働の自然価格とは，労働者階級を増減なく維持するために必要な食物・生活必需品を購入するのに要求される価格であり，労働の市場価格とは，その時々の労働の需要と供給の関係により規定される価格である。労働の市場価格は，人口（労働供給）に直接影響を及ぼすことで，たえずその自然価格に一致する傾向をもつとされる。「労働は，売買され，そして分量において増減されうる，他のすべての物と同じく，その自然価格とその市場価格とをもっている」（*Works*, 93：邦訳，135）。「労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようとも，それは，諸商品と同じように，これに一致しようとする傾向をもっている」（*Works*, 94：邦訳，110）

『原理』第5章における議論では，労働需要は資本蓄積に比例して増加すると想定されている。「資本の増加に比例して労働にたいする需要が増加するであろうし，なされるべき仕事に比例して，それをなすべき人々にたいする需要があるだろう」（*Works*, 95：邦訳，112）。労働需要の増加は，労働の市場価格の上昇をもたらし，人口増加への刺激を生み出す[18]。労働の市場価格がその自然価格に一致しようとする作用を通じて，労働供給は労働需要を満たすのにちょうどよい水準へと増加する。このように，リカードウは，賃金という労働の「価格」を媒介に，労働市場においても，商品市場と同じく供給側からの調整が働くことを描き出している[19]。

Hosei University Repository

以下に検討する利潤率低下傾向の導出過程では，労働の需要と供給は一致した状態にあると考え，その時々の関係が及ぼす影響はとりあえず考察の対象外とされる。それゆえ賃金についても，その自然価格の水準にあるものと想定される。その上で資本蓄積にともなう分配の傾向的変化が考察される。このように，リカードウは利潤率低下傾向を導出する当初においては，労働の需要と供給の関係を捨象したより単純な仮定のもとで議論を展開しているということを注意しておきたい。

リカードウは，資本蓄積とともに人口が増加してゆくことを導出したうえで，地代，利潤の傾向について次のように論じる。彼によれば，人口の増加は穀物需要の増加をもたらし，耕作を拡大させる。もし，社会の発展にしたがって優良地がすべて耕作されるということになれば，耕作はより劣等な土地に及ぶか，もしくは既耕地に追加資本を投下するという形で拡大される。この場合，労働の生産性は低下するため，追加の穀物を獲得するのに必要な労働量は増加し，穀物価格の上昇をもたらす。

リカードウは『原理』第2章の地代論において，いわゆる差額地代論を展開している。耕作の進展とともに，限界地での労働の生産性が低下すれば，より生産性の高い優良な土地では，穀物価格の上昇分は特別利益となる。しかし優良地をめぐる農業資本家間の競争を通じて，利潤率は平均利潤率に一致することになるため，この特別利益は地代として地主の手に帰するとしている。それゆえ，リカードウは富と人口との増加にともない，地代は上昇する傾向にあることを導出している。

また，賃金の水準を決定する要因として，リカードウは，労働の需要と供給との関係のほかに，「労働賃銀が支出される商品の価格」である，食物・必需品の価格を挙げている（*Works*, 97：邦訳，4)。したがって穀物価格の上昇は，直接に貨幣賃金を引き上げる作用をもつことになる。

以上の議論から，資本蓄積にともなう利潤の変動を導出することができる。部門間の資本移動と差額地代によって，すべての産業で利潤率は平均的水準に一致する傾向がある。そして，この平均的水準については，リカードウは貨幣賃金の水準により規定されるとしている。諸商品の相対価格は，その生産に必要とされる労働量により決まるのであり，賃金の騰貴は商品の価格を引き上げることはない[20]。それゆえ貨幣賃金の上昇は，直接に利潤を引き下げる。資本蓄積とともに貨幣賃金は上昇するから，利潤率は低下する傾向にあることが導

Hosei University Repository

出される（*Works*, 115：邦訳，134)。

このような形で「利潤の自然の傾向は低下することにある，というのは，社会が進歩し富が増進するにつれて，要求される食物の追加量は，ますます多くの労働の犠牲によって取得されるからである」（*Works*, 120：邦訳，141）ということが主張される。

さらにリカードウはこの利潤率低下傾向の行き着く先には，資本蓄積の停止した定常状態が到来するとしている。利潤率がある一定水準以下になるならば，資本家は蓄積意欲を失うため，資本蓄積は停止することになる。「彼らの蓄積の動機は，利潤の減少のたびごとに減少し，彼らの利潤が非常に低くて，彼らの煩労と，彼らがその資本を生産的に使用するさいに必然的に遭遇しなければならない危険とを，十分償うに足りないときは，まったく消滅する」（*Works*, 122：邦訳，143)。

以上のように，リカードウは資本蓄積にともなう分配関係の議論から，地代の上昇，貨幣賃金の上昇（実質においては低下)，利潤率の低下傾向を導出し，さらに定常状態への見通しを示している[21]。なお，さきに述べたようにこの一連の考察は，その時々の労働の需要と供給が賃金に及ぼす影響をとりあえず考察の対象外として，穀物価格および労働の自然価格の上昇のみから一般的利潤率の低下傾向を導出する，単純な仮定のもとでの抽象化された議論であることに再びふれておく[22]。

以上のリカードウにおける蓄積論の基本的な体系を踏まえた上で，機械導入を蓄積部分にのみ限定したこと，純生産物の増加分はまず第一に，不生産的労働者の雇用に向かうと想定したことの意味を考えてみることにしたい。

機械導入を蓄積部分に限定した点については，少し視点を変えて，もし機械導入が蓄積部分だけでなく，既存の資本部分においても導入される想定した場合，どのような帰結をもたらすか考えてみたい。この場合には，『原理』第3版第31章における最初の立場変更で見たとおり，就業労働者の排除をもたらすため，資本蓄積にともなう労働需要の減少をもたらす可能性が十分に考えられる。

また，純生産物の増加分が不生産的労働者の雇用に主として向かうという点についても，同じように，純生産物の増加がすべて資本の増加のために用いられる場合の帰結を考えてみる。この場合，あらたに蓄積される部分においては，機械が導入されることになるはずだから，純生産物の増加分に比して，労働需

Hosei University Repository

要の増加は低く抑えられる。機械導入が蓄積部分に限定されるとしても，純生産物の増加分が資本の増加にあてられ機械が導入されるならば，資本蓄積にともなう労働需要の増加は，非常に低い水準に抑えられるということも考えることが可能である。

このように，機械導入は既存の資本部分にも及ぶと想定する場合，また純生産物の増加分はすべて資本の増加にあてられると想定する場合には，資本蓄積にともなう労働需要は，減少するか，不変であるか，もしくは増加するにしても非常に低い水準であることが考えられる。そうであるならば，資本蓄積にともなう人口増加も同じような変容を被ることになり，劣等地耕作もしくは既耕地への追加資本の投下，そして利潤率の低下傾向が導出できなくなる可能性がある。

小黒（1969, 85）によれば，リカードウ新機械論では「機械の助けによって」労働者が排除されることが示唆された。しかし，「リカードは，労働者の絶対数を問題にし，その絶対数の増減を資本蓄積の増減に比例するかたちでとらえ，それを蓄積論の中で定式化した」ために，新機械論は蓄積論と深刻な矛盾をきたすことになるという。なぜならば「資本の蓄積増進→労働需要増大→賃金騰貴（市場率）→労働人口増大→土地供給制限に基づく穀物の価格騰貴→労働の自然価格騰貴→利潤率低下として説かれる蓄積論も，はじめの前提が違ってくれば，すなわち，資本の蓄積のうち資本構成に変化をともなう資本蓄積→労働需要減退→労働の市場価格下落→労働人口減退となれば，リカードの蓄積論は根底からくずれ去る」からである[23]。

機械導入は蓄積部分にのみ限定されるという想定，および純生産物の増加分はまず第一に，不生産的労働者の雇用に向かうという想定は，たんに機械が全般的利益であるという結論を導出するために設けられたものではなく，資本蓄積にともなう労働需要および人口の増加が必然的に導出されるようにする[24]ことで，機械導入をふまえてもなお利潤率低下傾向が導出されることを示すという意味を持っていたことがわかる。

結　び

最後に，本論の結論をまとめたうえで，残された課題について言及することにしたい。これまでの考察をもとにすれば，リカードウが『原理』第3版第31

Hosei University Repository

章で，機械についての立場を反転させた理論的背景として，次のように述べることができる。利潤率低下傾向にいたるリカードウの蓄積論体系の中では，機械導入による労働排除という前半部分における議論をうまく位置付けることができない。機械は全般的利益とする主張に加えて，このような蓄積論体系との整合性の欠如が議論の反転を促した。

リカードウは，賃金上昇に対する人口増加の反応から，資本蓄積にともない人口は労働需要をちょうど満たすように増加する傾向があると想定した。このように，労働の需要と供給との関係が，傾向的な分配関係に及ぼす影響をとりあえず排除したうえで，利潤率低下傾向を土地の収穫逓減と穀物価格の上昇から導出した[25]。ここでもし機械導入によって，労働需要の増加が妨げられることになれば，利潤率低下傾向は実現されないことになる。機械導入をふまえてもなお利潤率低下傾向は導出されることを示すためにリカードウは，①機械は現実には新たに蓄積される資本においてのみ導入される，②生産力発展により増大した実質純所得は第一に不生産的労働者の雇用に向かうと想定し，機械導入はむしろ労働需要の増加を促進しうると論じた。そして，これらの想定[26]はまた，機械導入の全般的利益を主張する立場へ反転するにあたっての重要な論拠ともなったのである。

リカードウ新機械論について残された課題としては，次の2点が考えられる。まず第一に，リカードウは利潤率低下傾向を，穀物価格および労働の自然価格の上昇のみに着目した，単純な仮定の上での抽象的議論として導出していた。しかし，リカードウは利潤率低下傾向をこのような単純な次元だけで考察していたわけではない。資本蓄積にともなう労働の需要と供給の関係といった，より具体的な要因をふまえた場合には，機械論はその蓄積論体系の中でどのように位置付けられるのか，改めて考えてみる必要があるといえよう。

第二に，リカードウは利潤率低下傾向そのものについては，現実には阻止されるか，もしくはその作用がより緩慢になるほうが望ましいと考えていた[27]。そして，利潤率低下傾向を抑止または遅らせる手段として，①穀物法の撤廃による安価な穀物の輸入，②機械導入の促進と必需品の価格低下，③救貧法の廃止による軽率な結婚の阻止と人口増加の抑制が想定されていた[28]。リカードウは機械導入をふまえてなお利潤率低下傾向が妥当であることを示そうとした以上，上記の②の要因とその他2つの要因とでは重要性についての位置付けが異なっていたと考えられる。リカードウは利潤率低下傾向に対する阻止要因とし

Hosei University Repository

て，穀物法廃止および救貧法廃止と，農業改良および必需品産業での機械導入との関係をどのように捉えていたのか把握する必要があろう[29]。

ところで，リカードウは単純な仮定のもと抽象的理論として展開された蓄積論から，原理的な市場経済への志向を表明したことは確かであるが，その実現に向けた政策という点では，より漸進的な提言を行っていた[30]。リカードウは単純な因果関係をもとにすべてを割り切る，いわゆる「リカードウ的悪弊」に陥っていたわけではない。上記の諸論点を追究するにあたっては，このような方法論的問題との関連性に着目して考察してゆくことがより有意義であろう。

《注》

（1）『原理』第3版第31章の，いわゆる「リカードウ・テーゼ」（*Works*, 392：邦訳，450-451）までを前半部分，それ以降の記述を後半部分とする。なお本稿では Ricardo (1951) を *Works* と略記する。

（2）本稿は2004年7月24日に開催された経済学理論史研究会での報告論文を一部修正したものである。コメントを下さった方々には，この場を借りて改めてお礼を申し上げたい。なお，本稿にかかわる責はすべて筆者にあることは言うまでもない。

（3）『リカードウ全集』によせたスラッファの序文における評価。「第3版におけるもっとも革新的変更は，『機械について』の新しい章であり，そのなかでリカードウは，機械の導入は社会のすべての異なった階級にとって有利であるとの，彼の以前の意見を撤回している」（*Works*, lvii, 邦訳，lxxvii)。

（4）真実氏は，リカードウの新機械論が「その追究において徹底性を欠きその結論において後退をよぎなくされ」たことについて，「その理由には，リカァドゥがセー法則を最後まで捨てきれなかったという事実があげられよう」と論じている。

（5）リカードウにおけるセイ法則とは，資本の過剰の否定であって，労働の過剰（失業）を必ずしも排除するものではない（Stirati, 1994, p. 186)。

（6）欧米では，完全競争下におけるパレート最適の必然性，またはケインズの理解した意味でのセイ法則をもとに，リカードウ新機械論が総生産物の減少を導出したことを論難する傾向がある。Wicksell (1981), Kaldor (1932), Stigler (1952), Morishima (1989) など。ただその中でも，Samuelson (1989) のように，総生産物の減少を正しいと擁護する議論もある。欧米における議論の紹介については，真実（1994）を参照のこと。

（7）*Works*, 390-393：邦訳，449-450, 第1例では，食物と必需品の生産を兼営する資本家における機械導入の影響が論じられているのに対して，第2例では服地製造業者における機械導入の影響が論じられている。より詳しい内容についてはそれぞれ，本稿の4-5, 6ページを参照のこと。

（8）出雲（1985, 9）は，第2例を検討した後，「リカードウは機械導入による総生

Hosei University Repository

産物の減少…が，けっして全般的過剰生産を生じさせないということを，いわゆる販路説にもとづいて立論」したとしている。また，第1例と第2例の両方をふまえた上でセイ法則との整合性を考察した，鈴木（1992, 275-276）も参照。

（9） 小黒（1969, 86）によれば，「『新機械論』をリカードウ理論体系のうちに矛盾なく位置付けるためには，価値論を土台とする理論体系そのものに新たな修正が要請される。つまり，リカードウの全理論体系の再構築が要請される」。

（10） これがいわゆる「補償説」である。ある資本家が機械を導入したとしても，食物や必需品としてすでに社会に存在している「流動資本」は消失することはない。いずれかの資本家によって，必ず労働者を雇用するように用いられるので，社会全体としては労働需要は減少しない。それゆえ機械によって職を失った労働者は，他の生産部面で必ず雇用を「補償」されることになる。この点については，Marx（1962, 462-464：邦訳，574-576）を参照のこと。

（11） 雇用した労働者それぞれは，等しく合計2,000ポンドの価値の利潤の生産に寄与するものと考えられている。それゆえ，機械，食物・必需品にそれぞれ1,000ポンドの利潤がつく。

（12） 星野（1998, 54）は，第一の数字例では，総資本の規模が一定とされたが，このことによって，機械が労働需要におよぼす影響と，資本蓄積が労働需要におよぼす影響を分けて論じることができるようになったと論じている。リカードウは，機械導入が労働需要に及ぼす影響を考察するにあたって，所与の資本規模のもとでの労働排除の作用と，蓄積による雇用創出の作用の比較を念頭においていたといえる。

（13） リカードウが「機械について」で，不生産的労働者への雇用に言及した（リカードウ・テーゼの第四命題）理由を，野原（1980, 221）は，バートン機械論（Barton, 1817）を意識してのことであった，と論じている。「…リカードウが第四命題で，ことさら僕卑に言及しているのは，バートンの機械論を意識してのことだったと想像できる」。これに対して遠藤（1986, 23）は，不生産的労働者に言及したのは，生産物価格低下による資本家の純所得の実質的増大が，雇用に及ぼす影響を考察することなくして，機械導入が労働者に及ぼす影響を判断することはできないと考えたからだと主張し，バートンの影響だけでは説明することはできないとしている。

（14） リカードウは，機械導入が労働需要に及ぼす影響の考察にあたって，不生産的労働者の雇用もまた考慮に入れている。この場合には，労働需要を規定する要因は流動資本ではなく総生産物ということになる。それゆえ『原理』第3版31章では，流動資本が労働需要を規定するという考え方と，総生産物が規定するという考え方が混在している。数字例を検討したさいには，労働需要を規定する要因は明らかに流動資本であった。しかし，その一方で「労働を雇用する力は，つねに一国民の総生産物に依存する」（*Works*, 390：邦訳，448）という記述がなされるのである。本稿では，リカードウにおける労働需要の規定要因を，流動資本に求めるべきかそれとも物的形態における総生産物に求めるべきかという，豊倉（1959），羽鳥（1963），富塚（1965）の各氏により論じられた問題について立ち入ることは控え，また別の機会に検討することにしたい。とりあえず，この論争

Hosei University Repository

を取り扱っている文献として，大村（1972），野原（1980），遠藤（1986）などがあることを述べておく。

(15)「社会の自然の進歩につれて，労働の賃金は，それが供給と需要によって左右されるかぎり，低下する傾向をもつであろう。というのは，労働者の供給はひきつづいて同一率で増大するであろうが，一方彼らにたいする需要は，より緩慢な率で増加するだろうからである。たとえば，〔それまで〕賃金が2パーセントの率での年々の資本増加によって左右されているとすれば，資本がわずかに1〔と〕1/2パーセントの率で蓄積されるにすぎないときは，賃金は低下するであろう。資本がわずかに1パーセント，または1/2パーセントの率で増加するにすぎなくなるときには，賃金はさらにいっそう低下し，そして資本が不変となるまで低下しつづけるだろう」（*Works*, 101：邦訳，118,〔　〕は筆者による補足）。

(16)　野原（1980, 224）は，人口増加率を所与とするならば，機械導入により労働需要の増加率が逓減的となることから，理論的には過剰人口の過剰を導出することができると主張している。その理論的可能性自体はありうるけれども，リカードウの考えでは，純収入の実質的増加とそこから生じる雇用によって，この可能性は否定されていたといえる。

(17)　とはいえ，このことはリカードウが旧説と全く同じ理論的立場に戻ったことを意味してはいない。旧説は，機械導入後も労働者を雇用していた資本は依然として存在しているという，純然たる補償需要説だが，新機械論は，流動資本の固定資本への置き換えという補償需要説の否定の上に展開されている。この点については，星野（1998, 54）を参照のこと。また「賃金基金説の見事な例証」（Schumpeter 1954, 680：邦訳，1425）としたシュンペーターの評も，この点についての新機械論の特徴をよく表現している。

(18)　リカードウは，賃金と人口増加の関係について非常に興味深い議論をしている。賃金上昇分は，生活の便宜品や奢侈品の消費にあてられ，これが家族の団欒と家庭生活の喜びを増大させる。その結果として，人口が増加するとしている。この点については，遠藤（1986, 20）の指摘を参照。

(19)　中村（1996, 253）の表現を借りれば，「リカードの労働の自然価格規定は，労働供給を経済システムの内生変数としてとらえる点で，資本制を『商品による商品の生産』に純化してとらえようとする傾向が見られる」ということになる。

(20)　資本の構成が全部門で同一であると想定した場合。資本の構成が部門ごとに異なる場合には，流動資本の比率が高い部門で相対価格が引き上げられる。ただ農業では製造業に比べて機械化が困難なので，この問題がリカードウの一連の推論に影響を及ぼすことはあまりないといえよう。

(21)　利潤率低下傾向を柱とするリカードウの蓄積論については，真実（1985, 51-53）において図式的にわかりやすく説明されている。

(22)　リカードウは，労働の需要と供給の関係がもたらす影響を考察する場合には，賃金財の生産性上昇をあわせて考察している。その上で，リカードウが穀物価格と労働の自然価格をもとに導出した資本蓄積と利潤率についての考察が，本質的には変更されないとする議論を展開している。この点については石井（2005, 9-13）を参照のこと。

Hosei University Repository

(23) 横川（1989, 113-114）もまた，リカードウの新機械論が資本蓄積論に与えたにちがいない影響を考察して，次のように述べている。労働節約的な機械の導入が行われれば，労働者を過剰にすることによって，劣等地耕作が極度に進展しなくてもいい状況に労働人口を抑制することができる。そして，この場合には，利潤率の低下傾向は存在しなくなってしまうことになる。「資本蓄積にはリカードが考えているような自然的制限は存在しない。なぜなら労働の生産費，すなわちリカードの自然賃金が農業における収穫逓減のために増大する場合には，資本は労働節約的機械を導入し，労働人口を農業が容易に養えるように保ちながら，資本蓄積を永久に続けることが可能だからである」。

(24) Hollander（1971, 118）によれば，リカードウは，労働供給は無限に弾力的と想定した上で，資本蓄積とともに機械による労働の代替が行われるのは，劣等地耕作の進展による穀物価格上昇の結果，賃金財の価値が上昇する場合に限定した。そのうえで，たとえ労働節約的な生産方法が導入されるとしても，資本と労働とはある程度の補完関係を維持すると想定された。こうしてリカードウは資本蓄積にともない機械が導入される場合でも，人口は増加してゆくという想定を維持したとしている。

(25) リカードウが利潤率の低下傾向を論じるさい，賃金の自然率の上昇から説明しているのか，または市場率の上昇から説明しているのか，で見解の対立がある。また，賃金の自然率から説明する場合でも，市場率はただちに自然率に一致するのか，それとも乖離があることを認めるかについても見解の違いがある。渡会（1982, 55-59）は，これらの見解について，①賃金の市場率はその自然率にただちに一致するとした上で，自然率の上昇から利潤率低下傾向を説明，②賃金の自然率をその市場率の長期的変動の中心とみなした上で，自然率の上昇から利潤率低下傾向を説明，③賃金の市場率がその自然率を上方に乖離し続けることを認めつつ，自然率の上昇から利潤率低下傾向を説明，④賃金の自然率は市場率の変動の下限とみなし，市場率の上昇から利潤率低下傾向を説明，という4つに分類している。リカードウ自身は，賃金の市場率と自然率の関係について，①と③の両方の要素を併せ持っていたのではないかと思われる。

(26) Hollander（1966, 199-201）は，リカードウの方法論的立場では，理論モデルにおける前提の現実性は，モデルから導き出される予見を覆すほどには重要ではないということを指摘している。リカードウは，賃金コストの上昇が利潤を引き下げるという効果を説明するモデルには満足していて，実際には技術進歩が利潤率低落傾向を覆すことはない，と考えていたとしている。

(27) 吉澤（1968, 8-12）によれば，リカードウは，資本の蓄積が人口増加よりも急速に進展する，進歩しつつある社会を「自然」と考えていた。すなわち，利潤率低下傾向が顕在化していない社会を「自然」とみなしていた。

(28) 三つの要因についての基本的な理解は，小沼（2003, 18）を参照。

(29) また仮に，機械導入の結果として利潤率低下傾向が阻止されるということになれば，穀物法廃止および救貧法廃止の必要性はなくなり，これらの政策的主張の根拠が失われることになりかねない。政府の干渉をなるべく廃し，経済を市場の作用に委ねるべきであるとした，リカードウの基本的なヴィジョンからすれば，

Hosei University Repository

このような帰結は，受け入れられないものであったといえるかもしれない。

(30)　この点については，佐藤（1999），水田（2003）などを参照。

参考文献

石井　穣（2005），リカードウ賃金論と貧困 ── 市場経済へのヴィジョンの把握にむけて ──」『言語と文化』第 2 号，1-21 頁。

出雲雅志（1985），『リカードウの機械論について ── 失業と過剰生産をめぐって ──』東京大学『経済学研究』第 28 号，1-11 頁。

蛯原良一（1989），「リカードウとシスモンディの機械論について ── それらの類似性と相違点 ──」新潟大学『経済学年報』第 14 号，39-74 頁。

遠藤哲広（1986），「リカードウ新機械論の論理」北海道大学『経済学研究』第 35 巻第 4 号，17-32 頁。

大村照夫（1972），「リカードウ機械論整理ノート」『名古屋学院大学論集　社会科学編』第 9 巻第 1 号，105-133 頁。

小沼宗一（2003），「リカードウの方法 ──「リカードウ的悪弊」は存在したか ──」『東北学院大学論集』（経済学）第 151/152 号，123-143 頁。

小黒佐和子（1969），「リカード経済学における人口法則・蓄積論の構造」『明治学院論集』（経済研究 30）第 149 号，57-93 頁。

佐藤有史（1999），『現金支払再開の政治学 ── リカードウの地金支払案および国立銀行設立案の再考 ──』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series. No. 41.

鈴木春二（1992），「リカードウ「機械論」の射程～機械と失業～」『千葉商大論叢』第 30 巻第 1 号，245-280 頁。

富塚良三（1965），『蓄積論研究』未来社。

豊倉三子雄（1959），『古典派恐慌論』弘文堂。

中村廣治（1996），『リカードウ経済学研究』九州大学出版会。

野原秀次（1980），「リカードウの機械論について」同志社大学経済学会『経済学論叢』第 28 巻第 1/2 号，203-223 頁。

羽鳥卓也（1963），『古典派資本蓄積論の研究』未来社。

星野富一（1998），「リカードウ新機械論の論理」経済学史学会『年報』第 36 号，52-63 頁。

真実一男（1959），『機械と失業』新評論。

――――（1983），『増補版　リカード経済学入門』新評論。

――――（1994），「最近のリカード機械論研究 ── 1980 年代を中心に ──」『産業と経済』（奈良産業大学経済学部創立 10 周年記念論文集），1-18 頁。

水田　健（2004），「経済政策と経済的自由主義 ── リカードウ国際経済論の場合 ──」（東北大学）『研究年報　経済学』第 65 号第 3 号，49-62 頁。

横川信治（1989），『価値・雇用・恐慌 ── 宇野学派とケンブリッジ学派』社会評論社。

吉澤芳樹（1970），「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」内田義彦ほか『経済学史』筑摩書房，別冊論文，1-20 頁。

渡会勝義（1982），「リカードウの基本モデルにおける利潤率の低下傾向と賃金率」明

Hosei University Repository

治学院大学『経済研究』第65号，55-108頁。

Barton, J. (1817), *Observations on the Circumstances which influences the Condition of the Labouring Classes of Society*, London.（真実一男訳『社会の労働者階級の状態』法政大学出版局，1990）

Kaldor, N. (1932), "A case against technical progress?", *Economica*, vol. 12, pp. 180-96.

Morishima, M. (1989), *Ricardo's Economics. A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*, Cambridge University Press, Cambridge.（森嶋通夫著　高増明ほか訳『リカードの経済学』東洋経済新報社，1991）

Marx, K. (1962), *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band. Buch I: Der Productionsprozeß Des Kapitals. Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Institute für Marxismus-Leninisumus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Band 23, Berlin.（大内兵衛・細川嘉六〔監訳〕『マルクス＝エンゲルス全集　第23巻　資本論第1巻』大月書店，1968）

Ricardo, D. (1951), *On the Principles of Political Economy and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, vol. I, Cambridge.（堀経夫訳『リカードウ全集　第Ⅰ巻　経済学および課税の原理』雄松堂出版，1972）

Hollander, S. (1966), Some Techonological Relations in the Wealth of Nations and Ricardo's Principles, *Canadian Journal of Economics and Political Science*, vol. 32, no. 2, pp. 184-201.

——— (1971), "The Development of Ricardo's Position on Machinery", *History of Political Economy*, vol. 13, no. 1, pp. 105-135.

Samuelson, P. A. (1989), "Ricardo Was Right!", *Scandinavian Journal of Economics*, vol. 91, no. 1, pp. 47-62.

Schumpeter, J. A. (1954), *History of Economic Analysis*, edited by E. B. Schumpeter.（東畑精一訳『経済分析の歴史』Ⅰ－Ⅶ巻 岩波書店　1955-62）

Stigler, G. J. (1952), "Ricardian theory of value and distribution", *Journal of Political Economy*, vol. 60, pp. 187-207.

Stirati, A. (1994), *The Theory of Wages in Classical Economics — A Study of Adam Smith, David Ricardo and Their Contemporaries*, Translated by Joan Hall, Edward Elgar.

Wicksell, K. (1981), "Ricardo on machinery and the present unemployment 1923", *Economic Journal*, vol. 91, pp. 202-5.

（経済学説史・市ヶ谷教養教育センター兼任講師）